

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(3939) カナミックネットワーク

(6135) 牧野フライス製作所

(6479) ミネベアミツミ

(6503) 三菱電機

6P: 投資のヒント

**No.136**  
**2019.12.9**  
調査情報部

## ■ 今年の IPO を振り返る

令和最初の年もいよいよ暮れようとしている。令和になってからの東京市場は、横ばいの閑散相場が秋口まで続き、10月になってようやく戻り歩調が鮮明となってきた。一方、新興市場はマザーズ指数が秋以降もじり安基調を辿り、11月も中旬を過ぎてやっと息を吹き返してきた。

さて、今年もまた年末恒例の IPO ラッシュが近付いてきた。昨年は公開規模 2.6 兆円超の大型上場となった携帯電話大手ソフトバンク (9434:12月19日) が目玉だった。何かと物議を醸したが、結局、公開価格 (1500 円) を上回ったのは約 8 か月後の今年 8 月 9 日だった。今年の 12 月は、昨年の 19 社を上回る 22 社が上場を予定している。100 億円以上の公開規模となる企業が 5 社あるが、いずれもマザーズ市場に上場予定で、トップはクラウド ERP サービスのフリーとなりそうだ。12 月公開予定企業では医療関連、不動産仲介、人材マッチングなどの業種が目立つほか、特徴のある独自ビジネスを展開している企業も散見される。

今年の IPO 市場を振り返ってみると、上場銘柄数は 12 月の予定も含めて 86 社と、昨年を 4 社下回る見込みだ。東証 1 部、2 部の本則市場は 12 社と昨年と同じだが、東証マザーズ市場は 1 社増えて 64 社となる一方、JASDAQ は 8 社減って、わずか 6 社となる。なお、地方市場は 9 社と昨年を 6 社上回るが、名証で 5 社が重複上場となっている。

下表は昨年までの 5 年間の年間と今年 11 月末までの IPO 銘柄のパフォーマンスを示したものだ。今年はまだ 1 か月を残しているが、11 月末までの状況を分析すると、初値人気 (公募価格から初値ないしはその後の高値までの上昇率) はここ 6 年間で最も低いが、反対に初値形成後 (いわゆるセカンダリー) のパフォーマンスは一昨年には届かないものの、昨年は上回っている。11 月末時点で上場を果たしている

IPO銘柄の年間パフォーマンス		(年、%)				
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
公募価格⇒初値	91.1	90.4	71.4	112.4	104.5	67.5
公募価格⇒高値	201.5	187.6	153.8	220.5	163.2	133.6
初値⇒高値	49.7	52.6	50.1	50.7	28.5	42.1
初値⇒年末値	3.0	-13.8	9.9	16.7	-29.7	5.2

その年に上場した銘柄の平均騰落率、年末値の2019年は11月29日現在  
各種データをもとに証券ジャパン調査情報部作成

る 64 社のパフォーマンスを見ると、公募価格から初値まで 2 倍以上になった 22 銘柄のうち、12 銘柄が公開規模 10 億円以下、14 社が会社予想の売上高伸び率 20% 以上となっている。また、公募価格からその後の高値まで最も上昇したのは、セルソース (4880) の 4.8 倍だが、上位 10 社のうち 6 社が株式分割を実施しており、その中に初値からその後の高値まで倍以上になった銘柄が 3 銘柄含まれている (全体でもわずか 7 銘柄)。初値から現在値 (11 月 29 日時点) では値上がり 28 銘柄、値下がり 36 銘柄となっている。50% 以上の値上がりは 9 銘柄で、トップはユーピーアール (7065) の約 3 倍だ。同社は東証 2 部の物流機器レンタル・販売を行っている企業で、必ずしも先端ビジネスというわけではないが、安定成長と大幅分割 (12 月 1 日付で 1:5 の株式分割を実施) が評価されているようだ。

ようやく回復の兆しが見え始めた新興市場が IPO ラッシュで活気づくことを期待したい。

## ■ 11 月中旬以降の相場は高値もみ合い

11 月中旬以降の東京市場は、高値圏でもみ合いとなった。米中貿易協議への期待と不安が交錯する中、電子部品の在庫調整一巡感や設備投資の底入れ観測などを背景に、景気回復期待が支えとなった。日経平均は終値で 12 月 2 日に 23529 円の年初来高値となったが、ザラバでは一時 23608 円まで上昇し、約 1 年 1 か月ぶりの水準を付けた。主力銘柄は利益確定売りに上値を抑えられたが、マザーズをはじめとする新興市場は堅調だった。米国市場は、貿易協議の行方や香港情勢に警戒感が煽る一方、好調な経済指標を背景に景気回復期待が高まり、主要 3 指数は最高値更新が続いた。為替市場でドル円は、貿易協議を睨みながら 1 ドル 109 円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円は、域内景気の緩やかな回復期待から、1 ユーロ 121 円台へ強含みの動きとなった。

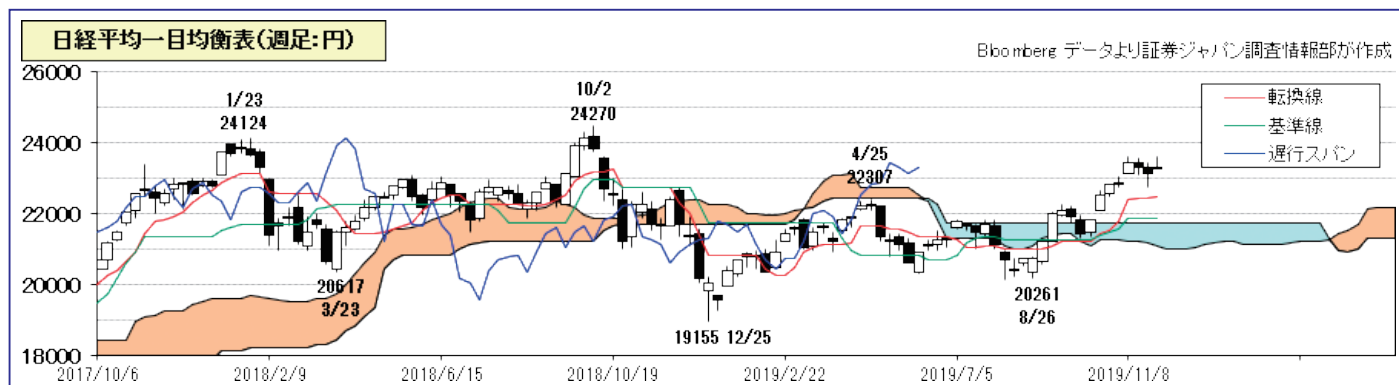
## ■ 12 月中旬以降の相場は戻り歩調が続く?

12 月中旬以降の東京市場は、概ねしつかりの展開となろう。米中貿易協議を巡り、調整含みとなる場面はあろうが、景気や企業業績の回復期待を支えに戻り歩調が続こう。出遅れの景気敏感株などに見直し買いが見込まれるほか、新興市場も堅調な展開が継続しよう。米国市場は貿易協議の行方次第ながら、景気回復期待や大統領選を控えた政策期待などを支えに堅調な展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利の緩やかな上昇を映して、ドル強含みとなり、1 ドル 110 円を試す動きとなろう。ユーロ円は域内景気の回復期待を背景にユーロ強含みとなり、1 ユーロ 121 円台での動きとなろう。

## ■ 昨年来高値に手が届くか?

テクニカル面で日経平均は、昨年 12 月 25 日安値 (19155 円) から 4 月 25 日高値 (22307 円) までの上昇幅 3152 円を 8 月 26 日安値 (20261 円) に当てはめた N 計算値 (23413 円) に到達した。13 週線 (22579 円: 12 月 4 日現在) や週足一目均衡表の転換線 (22452 円: 同) の上昇を待つ形で調整となる可能性はあるものの、これらを維持していれば、2 日高値 (23529 円) を抜き、昨年 10 月 2 日高値 (24270 円) を目指す動きとなろう。

【大谷 正之】





## ■ EPS 上昇による株高シナリオ

11月の世界のマーケットはリスクオン相場が続ぎ、米国株は主要3指数が相次いで最高値を更新、日経平均も年初来高値を付けた。また、為替相場はドル円が確り、一時109円台乗せとなった。リスクオン相場が続いた背景として、昨年以降に激化していた米中通商摩擦が緩和されつつある中、2018年前半にピークアウトした世界の経済成長率が底打ち、来年前半にもプラスに転換するとの見方が強まったことにある。予防的な利下げを実施してきた米国をはじめとして、先進国、新興国を含めた多くの中央銀行の金融緩和効果が効いてくること、一連の景気対策効果が出始めたとみられる中国景気の底入れ感、そして、IT製品や自動車など幅広い産業に使われていることから、景気指標として注目されてきた半導体・電子部品などのエレクトロニクス製品の在庫調整が進展していることなどだ。IDCによると、世界のスマホは7～9月期に四半期ベースでは2年ぶりに前年を上回った他、来年は5G向け端末の増加等で前年比1.5%増とプラスとなる見通し。また、WSTSは20年の世界半導体の市場規模が4330億ドルと19年（予測）の4089億ドルから増えると予測した。こうした中、9月から日本株（日経平均）が好パフォーマンスとなり、海外投資家の関心が一段と高まっているように思える。世界景気に対する感応度が高い日本企業の業績改善期待に加え、日本株の低バリュエーションから、日本株が今後も選好されるとみている投資家が増えているため。図1は日米独3か国の主要企業ベースの予想PER（QUICKデータより）の推移。予想PERは11月末現在、米国の約19.5倍に対して日本は15.8倍程度と低く、また2014年からの平均値（日本は約15.5倍）から見ても足元の水準は高くない（米国の平均値は約18.6倍）。今後は、悲観論からの修正等で金利が緩やかに反転していくとみられ、株式市場は金利低下によるPERの上昇、イコール株高という局面が終了し、次の局面、すなわち企業業績の回復（EPSの上昇）による株高というシナリオを考えるタイミングとみている。ただ、上記のシナリオも、まず15日に発動が予定されている対中追加関税第4弾の残りの部分（携帯電話などが対象分）が少なくとも先送りされるか、或いは撤廃が行われるなどの通商摩擦の緩和進展が前提となりそう。一方、VIX指数先物の売りポジションの急増が示唆しているように、楽観論が台頭している時はマクロ環境の動向を注意深く見ておくことが肝要となろう。



## ■ 来期に業績回復が期待される主な銘柄

今月のスクリーニングでは来期の業績回復が期待される（来期経常増益率が高い順）主な銘柄をピックアップしてみた。

【増田 克実・東 瑞輝】

【図2】

銘柄	12/3 株価 (円)	PER (倍)	来期 決算期	来期 QC 予想経常 (百万円)	同 増益率 (%)	今期 QC 予想経常 (百万円)	同 増益率 (%)	銘柄	12/3 株価 (円)	PER (倍)	来期 決算期	来期 QC 予想経常 (百万円)	同 増益率 (%)	今期 QC 予想経常 (百万円)	同 増益率 (%)
6966 三井ハ行	2040	752.7	21/01	2805	444.7	515	-37.0	7613 シークス	1552	15.2	20/12	8733	32.3	6600	-24.3
6967 新電工	1082	487.3	21/03	9107	238.0	2694	-64.8	6594 日電産	16360	48.1	21/03	201565	32.3	152394	9.6
6407 CKD	1838	66.1	21/03	7080	166.8	2654	-51.1	4681 リゾートトラスト	1843	19.7	21/03	22341	32.2	16903	-13.4
6258 平田機工	8000	59.2	21/03	7150	95.9	3650	-42.1	3635 コーエーテック	2637	25.7	21/03	22091	31.6	16781	-8.3
7259 アイシン精	4235	28.5	21/03	161017	86.4	86400	-60.3	6460 セガサミーHD	1575	24.6	21/03	35222	31.1	26868	258
6737 EIZO	4135	22	21/03	10250	72.3	5950	4.2	6754 アンリツ	2034	32.8	21/03	16138	30.7	12346	8.7
2503 キリンHD	2435.5	38.1	20/12	218945	63.4	134026	-45.7	7270 SUBARU	2850	13.4	21/03	317571	30.3	243786	-
5706 三井金	2729	31.1	21/03	21725	60.9	13500	-24.0	6857 アドバンテ	5250	28.5	21/03	64258	29.1	49792	-24.8
7013 IHI	2579	19.1	21/03	65267	49.4	43683	-33.6	4516 日本新薬	10030	40.9	21/03	33564	28.3	26157	21.4
6963 ローム	9100	43	21/03	51918	49.3	34784	-46.2	4186 応化工	4030	34.2	20/12	11293	27.3	8873	-17.3
4062 イビデン	2574	51.3	21/03	26609	48.7	17890	42.0	4151 協和キリン	2351	18.5	20/12	59850	26.6	47272	-35.6
5726 大阪チタ	1568	57.7	21/03	3550	47.9	2400	-0.9	6996 ニチコン	1204	16.7	21/03	7580	26.3	6000	-15.8
6999 KOA	1453	29.7	21/03	4000	46.4	2733	-56.6	4661 OLC	15110	65.1	21/03	153151	26.0	121583	-6.1
6143 ソディック	1015	31.8	20/12	4750	46.2	3250	-66.2	6954 ファナック	21030	69.7	21/03	141233	25.9	112208	-38.8
7735 スクリン	7540	20.6	21/03	35827	45.9	24550	-16.2	2326 デジアーツ	6430	39.5	21/03	3852	25.7	3064	16.5
6572 RPA	1229	76.6	21/02	1792	45.7	1230	35.5	9416 ビジョン	1833	41.5	20/12	4403	25.1	3520	40.9
6506 安川電	4035	55.6	21/02	42480	45.5	29200	-42.6	9684 スクエニHD	5540	39.3	21/03	44850	24.6	35981	27.1
6135 牧野フ	5310	23.8	21/03	11683	45.3	8042	-63.4	6920 レーザーテック	9750	43.9	21/06	18664	24.5	14996	91.4
9740 CSP	6450	36.9	21/02	6430	45.0	4435	19.6	3064 MonotaRO	3175	67.3	20/12	20225	24.1	16300	18.2
5019 出光興産	2957	8.9	21/03	203686	44.0	141471	-16.3	4626 太陽HD	4200	18.6	21/03	9933	23.7	8033	0.2
9101 郵船	1921	12.4	21/03	50833	38.9	36594	1883	2427 アウトソシング	1211	15.2	20/12	19920	23.4	16140	23.8
7936 アシックス	1763	43.4	20/12	17347	38.0	12569	43.4	6055 Jマテリアル	1503	27.2	21/03	9950	22.8	8100	2.2
6768 タムラ製	653	24.3	21/03	4500	37.7	3267	-32.6	3397 トリドールHD	2892	47.2	21/03	7117	22.7	5800	334
8715 アニコムHD	3485	43.4	21/03	3210	36.2	2357	3.5	2127 M&A	3735	66.7	21/03	19434	21.9	15940	27.2
4324 電通	4005	31.2	20/12	107817	36.2	79171	-46.8	6383 ダイフク	6620	29.2	21/03	49850	21.8	40925	-26.7
3110 日東紡	3995	26.7	21/03	11300	36.1	8300	-7.1	4911 資生堂	7931	39.2	20/12	139183	21.8	114307	4.4
8155 三益半	2008	16.7	21/05	9050	36.1	6650	21.4	7733 オリハス	1635.5	33.3	21/03	103791	21.8	85241	324
5201 AGC	4010	21.6	20/12	114000	32.7	85933	-33.1								

QUICK データより証券ジャパン調査情報部が作成

(3939)  
東1

## カナミックネットワーク 国策としての地域包括ケアの推進が追い風に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2018. 9	15.04	3.99	3.80	2.56	16.00	2.50
単 2019. 9	16.85	5.44	5.43	3.57	7.44	1.00
単 2020. 9 予	18.60	6.10	6.30	4.10	8.52	2.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 安定的な成長が続く

カナミックネットワークでは、「超高齢社会における地域包括ケアをクラウドで支える」という経営理念の基、地域包括医療、地域包括介護向けの ICT プラットフォームを提供している。同社の医療介護クラウドサービス「カナミッククラウドサービス」は、地方自治体や地域の医師会などが導入し地域全体の医療介護従事者が利用する情報共有システムと法人や事業所ごとに導入する介護業務システムに分かれている。2019年9月期末時点での同社システムの導入事業所数は約2万5,000事業所にとどまっているが、介護事業所は全国に約37万事業所あり、高齢化社会の進展と共に今後も増加していくことが予想されていることから、同社の業績拡大余地は非常に大きいものと思われる。

### ■ 東京都の情報共有システム構築事業を受託

同社では東京都が実施する「東京都多職種連携ポータルサイト設計・開発業務委託」に係る事業を受託している。東京都内の在宅療養の現場では隣接する地域で異なる情報共有システムが利用されており、情報共有のための現場業務の煩雑化が課題となっている。今回同社が構築するポータルサイトでは、担当患者ごとに情報共有システムが異なっている場合でも、ポータルサイトを利用することで一元的に患者情報の更新状況が確認でき、円滑に各システムの患者情報へアクセスできる仕組みとなっている。これにより東京都内全域の医療介護従事者が同社のサービスを利用することになり、同社の無料ユーザーID数が大幅に増加することが想定される。また、増加した無料ユーザーに対して有料サービスの導入を促していくことで、売上高の増加に繋がることも期待される。なお、地域包括ケアは国策として推進されていることから、同様の取り組みが他の自治体に広がっていくことも期待される。

【下田 広輝】



(6135)  
東1

## 牧野フライス製作所 CASE 化、5G で恩恵も

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	1815.47	150.23	157.52	116.94	102.26	17.00
連 2019. 3	2047.09	206.71	219.56	169.81	689.30	69.00
連 2020. 3 予	1670.00	69.50	73.50	54.50	222.96	120.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 今期は大幅減益予想

主に金型の加工で使われ収益率が高いとみられる立形マシニングセンタ (MC)、自動車・航空機業界など幅広い業界で主に部品加工として使われる横形 MC を主力製品とし、海外売上高比率が7割超に達する工作機械大手。営業利益ベースでの年間感応度は1円で対ドル約1.3億円、対ユーロ約0.6億円で、下期の想定為替レートは1ドル105円、1ユーロ120円となっている。第2四半期累計期間 (4～9月:上期) の売上高は前年同期比18.7%減、営業利益は同87%減、受注高は同29%減、受注残高は同21%減と厳しい決算となった。米中通商摩擦が激化する中、自動車市場の減速、スマホ市場やロボット市場の低迷などによる需要の落ち込みが影響し、特に中国で苦戦した。通期の売上高は前年比18.4%減、営業利益は同66.4%減、受注高は同26%減を見込む。

### ■ 来期の受注回復を期待

社長は第2四半期決算説明会の席で「今年は忍の1文字」と述べた一方で、従来見通しより遅れている受注回復は来期との見方を示している。既に今下期から航空機や自動車などの大型案件、医療関連の引き合いが出ている模様その他、今後はスマホ関連の受注が期待されるため。来年にははいよいよ5G対応のスマホ端末が普及期入りするとみられているが、スマホ筐体の素材が従来の金属からガラス系やプラスチック系に変わり、その形状が3Dになる可能性がある。中でもハイエンドのスマホではガラス系が選好される可能性があり、同社のグラフィート加工機に対する需要が増える期待が持てそうだ。また、自動車の構造変化 (CASE 化) に対応するための高度な放電加工機のニーズも拡大傾向にあり、放電加工機の売上構成比率を現在の7%から引き上げるよう注力していく方針。

【増田 克実】





(6479)  
東1

## ミネベアミツミ 来期に統合効果期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3 IFRS基準	8814.13	689.02	668.55	503.26	119.61	26.00
連 2019. 3 IFRS基準	8847.23	720.33	713.21	601.42	143.90	28.00
連 2020. 3 予 IFRS基準	10000.00	670.00	670.00	520.00	125.26	28.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

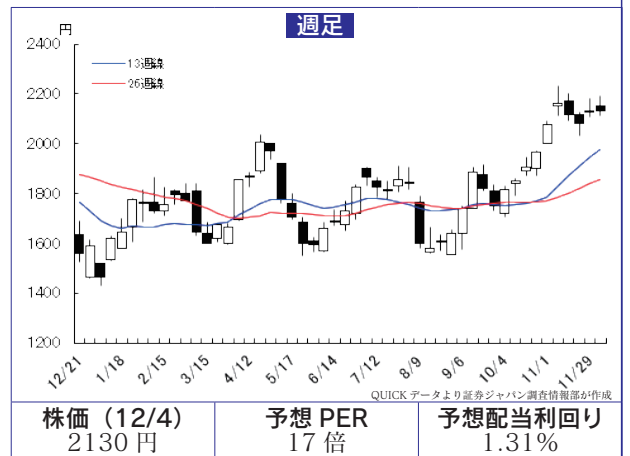
### ■ 第2四半期は大幅減益

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比7.7%増の4838.9億円、営業利益が同32.1%減の230.3億円。機械加工品事業では、主力のボールベアリングは自動車向けが堅調だったものの、ファンモーター向けの需要減少で減収。航空機向けのロッドエンドベアリングは中小型機市場の受注が好調で売り上げを伸ばした。HDD向けピボットアッセンブリは市場縮小に伴い、販売数量、売り上げとも減少した。部門収益は同4.5%減収、13.6%営業減益。一方、電子機器事業はステッピングモーターをはじめとするモーターが自動車向けで減少したものの、スマホ向け液晶バックライトは薄型技術で優位性を発揮し、需要が堅調に推移した。部門収益は同3.2%減収ながら、同0.3%営業増益となった。ミツミ事業はスマホ向けのカメラ用アクチュエーターやスイッチ、保護ICなどは堅調だったものの、ゲーム機器等の機構部品が減少し、同10.8%減収、30.8%営業減益。また、今年4月に傘下に納めたユーシン事業は産業機械用部品が農機・建機向けに好調だったものの、キーセット、ドアハンドル等の自動車部品が海外で低迷し、売上高627.9億円、営業利益15.4億円と期初予想を下回った。なお、営業利益は退職給付及びユーシン経営統合関連費用など40億円を含んでいる。

### ■ ミツミ事業堅調見込む

通期計画は売上高が従来計画比300億円減の1兆円(前期比13.0%増)、営業利益が同100億円減の670億円(同7.0%減)に下方修正されたものの、会社側では第3四半期以降、機械加工品の底入れ回復、電子機器やミツミ事業の堅調を見込んでいる。主力のボールベアリングは第3四半期に前年同月比プラスに転じる見通しのほか、スマホ向けはマルチカメラ化やレンズの大口径化で大きな伸びが期待される。ユーシン事業は下期も減速が続くが、来期には統合効果が示現しボトムアウトとなる見通し。

【大谷 正之】



(6503)  
東1

## 三菱電機 もう一段の高いレベルへ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3 IFRS基準	44444.24	3274.44	3532.06	2557.55	119.19	40.00
連 2019. 3 IFRS基準	45199.21	2904.77	3159.58	2266.48	105.65	40.00
連 2020. 3 予 IFRS基準	45000.00	2600.00	2750.00	2100.00	97.90	40.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

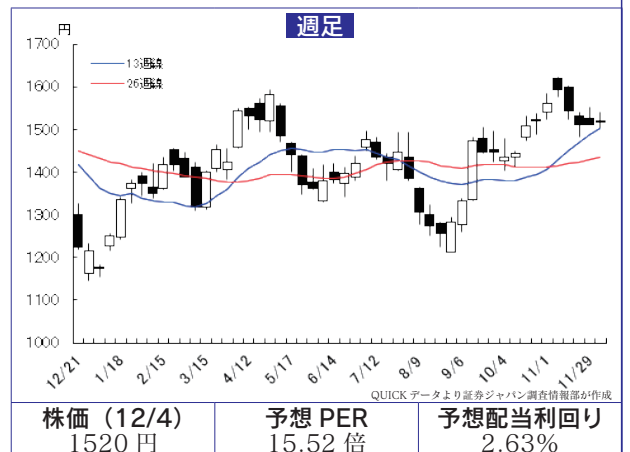
### ■ 産業メカトロニクスが苦戦

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比0.6%増の2兆1825.2億円、営業利益が同9.3%減の1142.3億円。重電システム部門で社会インフラは国内外で電力、交通が堅調だったほか、ビルシステムも首都圏を中心に国内が好調で、セグメント収益は前年同期比4.1%増収、31.6%営業増益。一方、産業メカトロニクス部門ではFAシステムが国内外で半導体・工作機械などの需要停滞や円高の影響を受けたほか、自動車機器も電動化関連製品は伸びたものの、その他製品の国内・アジア向けの減少や円高が響き、同6.0%減収、47.1%減益となった。情報通信システム部門は通信インフラ機器の需要増やシステムインテグレーションの増加に加え、宇宙システムや防衛システムで大口案件が増えたことから、同6.5%増収、88.0%増益となった。電子デバイス部門は自動車用・電鉄用パワー半導体の好調で同1.2%増収ながらも、円高の影響で16.6%減益となった。また、家庭電器部門は国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、同4.4%増収、58.0%増益と好調だった。

### ■ 通期計画下方修正

通期計画は産業メカトロニクス部門の需要回復遅れや為替前提の変更(1ドル109円→105円、1ユーロ121円→115円、1人民元15.6円→15.0円)などにより、売上高で1300億円、営業利益で350億円下方修正された。会社側では2020年度以降のもう一段高いレベルの成長に向けて、国内の着実な成長と収益性の向上を目指すほか、北米・欧州・中国では競争力強化と事業規模の拡大、アジアでの市場開拓や事業体制の整備を進め、売上高5兆円以上、営業利益率8%以上を目標としている。

【大谷 正之】



## ■ テクニカル的に好位置にある主なマザーズ上場銘柄群

日経平均は12月に入り軟調な展開となっているのに対して、マザーズ指数は11月第4週に、週足で13週・26週の両移動平均線を一気に上回り、翌第5週には52週移動平均線も上回ってきた。個別でも、一部過熱感が高まっている銘柄はあるものの、テクニカル的に好位置にある銘柄が多く存在しており、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. テクニカル的に好位置にある主なマザーズ上場銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	5日 乖離率 (%)	25日 乖離率 (%)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
9272	ブティックス	4045	57.2	16.49	-	109.9	8.25	51.14	67.71	58.95
3496	アズーム	3700	39.4	6.05	-	117	8.06	32.19	42.5	38.67
3559	PバンCOM	1316	27.7	5.33	0.37	-9.3	5.26	17.37	40.47	69.52
4435	カオナビ	8310	-	33.57	-	-	0.82	26.73	40	35.22
3917	アイリッジ	1366	75.8	3.69	-	-	0.88	13.3	31.72	45.21
4571	ナノキャリア	378	-	2.67	-	-	7.87	19.89	28.87	32.3
3491	GAテクノ	4205	79.3	7.41	-	-	4.29	16.04	27.01	15.52
4584	ジーンテクノ	983	-	12.35	-	-	1.23	21.52	26.57	36.05
9271	和心	1177	-	2.88	-	-	11.66	27.91	26.3	9.69
6064	アクトコール	1749	26.1	11.41	-	130.8	8.52	31.2	25.66	26.34
4394	エクスマ	2548	58.8	5.34	0.39	22.6	0.4	23.08	25.63	19.81
4434	サーバワクス	8630	99.8	11.01	-	9.9	6.17	12.99	25.18	22.7
3929	Sワイヤー	1049	38.9	4.72	1.14	-39.4	8.97	18.6	25.01	24.61
3542	ベガコーポ	674	-	1.91	-	-	11.62	22.08	24.88	27.94
3923	ラクス	2092	364.4	39.28	0.15	-43.4	0.85	10.1	21.07	33.4
4441	トビラシステ	2432	97.5	25.89	-	80.6	0.02	23.81	20.35	2.11
6618	大泉製	824	19.4	3.15	0.97	-36.4	6.73	12.01	19.78	25.83
1447	ITbook	419	43.6	4.04	-	496.7	4.22	11.61	18.86	23.63
3987	エコモット	1582	1138.1	5.79	-	-	7.95	17.6	18.78	11.15
7044	ピアラ	2855	37.1	5.86	-	29.7	7.79	15.76	16.75	16.67
9270	SOU	2341	18	4.45	1.7	14.9	1.21	5.56	15.74	19.57
4431	スマレジ	3040	65.1	9.82	-	57.4	5.83	17.5	15.57	11.4
3300	アンビション	1172	8.5	3.24	2.13	2.6	4.36	11.64	14.98	8.31
4395	アクリート	817	25	4.66	-	21.6	2.45	12.86	14.09	5.46
6580	ライトアップ	1550	17.9	2.74	-	23.5	0.87	11.17	13.73	14.13
6094	フリークHD	1669	-	5.95	-	-	0.96	13.12	12.77	11.34
6560	LTS	1485	30	4	-	9.7	3.67	6.79	12.7	0.86
6556	ウェルビー	1888	43.1	17.26	0.46	21.5	1.76	10.18	12.31	8.33
7060	ギークス	1686	43.4	5.41	-	21.2	1.23	10.84	12.2	5.81
4436	ミンカブ	1191	41.7	5.57	-	77.9	8.33	10.06	11.12	13.27
3482	ロードスター	955	12.3	2.78	1.2	31.2	3.91	10.62	10.85	14.37
3418	バルニバービ	1250	26.2	3.75	0.6	25	3.27	6.64	10.81	15.35
3135	マーケットE	3275	63.1	13.71	-	32.3	1.89	9.65	10.66	27.96
3267	フィルC	4290	38.1	9.18	-	62.6	3.59	11.95	10.58	15.13
1401	エムビーエス	966	21.2	3.31	-	28.3	5.99	9.39	10.26	8.99
3995	スキヤキ	719	47.8	6.07	0.41	54.1	1.81	11.2	9.4	0.86
7035	アンファク	2520	62.5	13.57	-	15.7	3.56	9.05	9.07	13.55
3905	データセク	619	148.7	4.02	-	5.3	0.74	5.32	8.92	7.5
3653	モルフォ	3055	52.7	2.88	-	-24.5	0.79	9.48	8.79	3.98
6255	エヌピーシー	379	11.7	1.29	0.92	18.8	3.1	11.2	8.28	16.65
2438	アスカネット	1547	47.8	4.86	0.64	-5	4.04	8.36	8.26	6.94
3782	ディディエ	370	38.6	10.92	-	-	4.93	9.66	7.46	5.26
4442	バルテス	1638	58.2	10.44	-	48.1	1.24	7.86	7.4	6.95
2160	ジーエヌアイ	1925	219.4	7.64	-	236.3	4.55	11.09	6.79	17.63
3497	リーガル不	1272	4.8	1.01	0.39	3	3.31	4.8	5.77	7.04
4592	サンバイオ	4360	-	16.34	-	-	0.25	2.64	4.92	15.74
2351	ASJ	2007	1311.7	5.65	0.09	-	0.42	2.33	4.84	10.76
4308	Jストリーム	556	30.8	1.72	1.16	34.8	2.58	3.1	3.42	4.15
6568	神戸天然物化	1450	21.1	1.19	1.72	-43.2	2.02	1.14	3.26	4.03
4594	ブライトパス	316	-	3.16	-	-	1.15	4.88	1.28	7.11

※指標は12/4日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

# 投資にあたっての注意事項

## ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

## ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2019年12月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

## ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年12月5日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

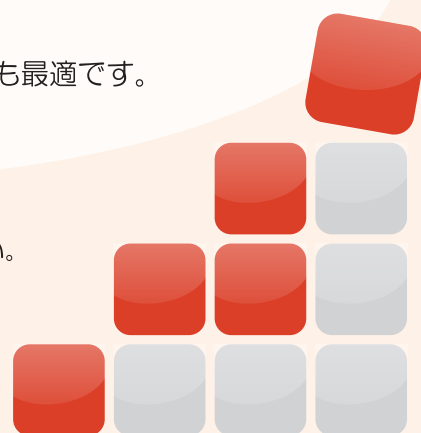
キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

## サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ  
http://www.secjp.co.jp/

- 本 社  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店  
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店  
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店  
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141
- 柏支店  
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店  
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

